【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第88期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東洋電機株式会社
【英訳名】	TOYO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　松尾　昇光
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市味美町２丁目156番地
【電話番号】	(0568)31－4191（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　経営管理本部長　　佐分　隆之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市味美町２丁目156番地
【電話番号】	(0568)31－4191（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　経営管理本部長　　佐分　隆之
【縦覧に供する場所】	本社事務所 （愛知県春日井市味美町２丁目156番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	3,755,892	4,113,606	8,872,739
経常利益	（千円）	83,578	185,366	420,431
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	53,842	125,844	266,012
中間包括利益又は包括利益	（千円）	41,711	306,007	501,706
純資産額	（千円）	6,362,053	7,044,072	6,779,641
総資産額	（千円）	10,518,873	10,696,478	11,049,922
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	12.77	29.61	62.90
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	59.4	64.6	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	547,487	829,011	895,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△307,221	△248,206	△374,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△176,153	△442,078	△518,180
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,759,230	1,868,359	1,728,108

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。また、企業収益の改善を受けて設備投資に持ち直しの動きがみられ、人手不足に対応する省力化・自動化投資に対する需要も継続しました。一方、中東情勢に起因する原材料価格等の高騰、米国の通商政策を巡る不透明感に加え、金利・為替相場の変動等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

当社グループはＭＡツールを活用した営業活動の効率化や、ＤＸ推進による業務改善を進めております。さらに、デジタル人材の育成・確保を進めるとともに、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組み、事業継続性の向上を図っております。また次世代に繋がる技術開発や、ベテラン社員が保有する技術の継承を目的とした「技術継承の見える化」を推進し、サステナビリティに対する意識を高め、持続可能な社会の実現に貢献しております。加えて、社内横断で新製品・新サービスのアイデア募集を行い、社員が社会の変化に対応しながら自由に発想できる環境づくりにも注力しております。

また、７月６日には、中小企業庁および中小企業基盤整備機構が推進する「100億宣言」を公表いたしました。2033年の売上高100億円達成に向けた成長施策として、海外展開、新製品開発、ＤＸ・ＡＩ活用、人材育成などを加速し、企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。この成長を支える営業力の強化に向け、営業本部を中心とした部門横断での顧客・市場情報の共有を通じて、成長市場における新規顧客・案件の開拓や既存顧客への提案力強化を進めております。環境面では、ＧＸワーキングの活動を通じて、省エネルギー、CO_2削減、環境負荷低減に向けた継続的な改善を推進しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては前年同中間期に比べ、すべての事業分野において増収となりました。当社グループ全体の利益面では、製造コストや販売費及び一般管理費が増加したものの、価格転嫁の浸透による増収効果に加え、受注拡大に伴う生産効率の向上により、費用の増加分を吸収し、増益となりました。

以上の結果、売上高は4,113百万円（前年同中間期比9.5%増）、営業利益は119百万円（前年同中間期比342.0%増）、経常利益は185百万円（前年同中間期比121.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、125百万円（前年同中間期比133.7%増）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が23.96円（前年同中間期は20.11円）、タイバーツが4.89円（前年同中間期は4.44円）と、前年同中間期に比べ、中国人民元に対し3.85円安、タイバーツに対し0.45円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業（当社、アドヴァンコーティング株式会社）

エンジニアリング部門につきましては、データセンター建設需要を背景に配電盤分野の売上高が伸長したことに加え、搬送制御分野でも大型案件を計上したことにより、当部門の売上高は1,141百万円（前年同中間期比17.7%増）となりました。

機器部門につきましては、適正価格による価格転嫁が進んだことにより、当部門の売上高は1,216百万円（前年同中間期比22.8%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資は堅調に推移しているものの、価格・納期面での顧客ニーズの多様化などにより、当部門の売上高は1,077百万円（前年同中間期比9.5%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,435百万円（前年同中間期比9.0%増）となり、セグメント利益は186百万円（前年同中間期比79.4%増）となりました。

② 海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内での営業活動を強化した結果、同国内での売上高の増加がタイ国内での売上高の減少を上回り、売上高は247百万円（前年同中間期比16.1%増）となり、セグメント利益は11百万円（前年同中間期はセグメント損失20百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、事務機器、産業機器関連向け製品の受注が好調であることから、売上高は430百万円（前年同中間期比10.0%増）となり、セグメント利益は13百万円（前年同中間期比45.2%増）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

① 資産の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、10,696百万円となりました。

流動資産は、553百万円減少の6,988百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少796百万円、電子記録債権の減少350百万円、現金及び預金の増加348百万円、棚卸資産の増加225百万円などによるものであります。

固定資産は、199百万円増加の3,707百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加216百万円などによるものであります。

② 負債の分析

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ617百万円減少し、3,652百万円となりました。

流動負債は、603百万円減少の2,332百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少68百万円、電子記録債務の減少39百万円、短期借入金の減少259百万円、未払法人税等の減少104百万円、賞与引当金の減少70百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少23百万円などによるものであります。

固定負債は、14百万円減少の1,320百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少109百万円、繰延税金負債の増加91百万円などによるものであります。

③ 純資産の分析

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、7,044百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加66百万円、その他有価証券評価差額金の増加148百万円などによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,868百万円となり前連結会計年度末に比べ140百万円増加（8.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は829百万円（前年同中間期は547百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益185百万円に加え、減価償却費80百万円、売上債権の減少1,169百万円、賞与引当金の減少70百万円、棚卸資産の増加219百万円、仕入債務の減少123百万円、法人税等の支払額141百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は248百万円（前年同中間期は307百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出468百万円、定期預金の払戻による収入265百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は442百万円（前年同中間期は176百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額260百万円、長期借入金の返済による支出159百万円などによるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	名古屋証券取引所（メイン市場）	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月10日（注）	―	4,694,475	△737,085	300,000	737,085	1,594,351

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第447条第１項の規定に基づき、2026年８月10日を効力発生日として、資本金の額を737,085千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第451条第１項の規定に基づき、その他資本剰余金737,085千円を減少し、同額を資本準備金に振り替えております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	430	10.09
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	330	7.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	5.45
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	192	4.50
松尾　昇光	愛知県名古屋市西区	181	4.24
松尾　隆徳	愛知県名古屋市西区	173	4.06
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	168	3.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.93
三浦　陽子	大阪府泉南市	111	2.61
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	70	1.64
計	－	2,014	47.24

（注）　上記のほか、当社所有の自己株式430千株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　430,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,260,500	42,605	－
単元未満株式	普通株式　3,775	－	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,694,475	－	－
総株主の議決権	－	42,605	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式17株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	430,200	－	430,200	9.16
計	－	430,200	－	430,200	9.16

2【役員の状況】

（1）役員の異動の状況

該当事項はありません。

（2）取締役の業績連動報酬に係る決定方針に関する事項

前事業年度の有価証券報告書「第一部　企業情報　第４　提出会社の状況　４　コーポレート・ガバナンスの状況等　（４）役員の報酬等　①　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」について、有価証券報告書の提出日後に取締役の報酬額が承認可決されましたので、改めて業績連動報酬について記載いたします。

当社の業績連動報酬は業績連動賞与とし、連結売上高および連結業績の評価に基づき決定し、現金報酬として、一定の時期に支給することとしております。

当社の業績連動報酬に係る指標は、当社グループの連結業績の向上を目的として「連結売上高前期比」及び「連結経常利益前期比」を用いて算定しております。

（社外、監査等委員及び相談役である取締役を除く取締役の「業績連動賞与」支給額算定式）

前期が黒字の場合の「業績連動賞与」支給額
＝〔「基準額」×「連結売上高前期比」×0.5〕＋〔「基準額」×「連結経常利益前期比」×0.5〕
前期赤字から当期黒字転換した場合の「業績連動賞与」支給額
＝〔「基準額」×「連結売上高前期比」×0.5〕＋〔「基準額」×当期増益幅/前期減益幅×0.5〕
＝〔「基準額」×「連結売上高前期比」×0.5〕＋〔「基準額」×（当期連結経常利益-前期連結経常利益）
/（前期連結経常利益-前々期連結経常利益）の絶対値×0.5〕

※１基準額は月額報酬に基づき決定をする。

※２前期比の上限は200%、下限は０%とする。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の実績は、連結売上高前期比95%、連結経常利益前期比121%となりました。

（ご参考）当事業年度の実績は基準額の108%となりました。
（「基準額」×「連結売上高前期比95%」×0.5）＋（「基準額」×「連結経常利益前期比121%」×0.5）
「連結売上高前期比」＝当期連結売上高8,872,739千円÷前期連結売上高9,348,394千円＝95%
「連結経常利益前期比」＝当期連結経常利益420,431千円÷前期連結経常利益348,124千円＝121%

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,586	3,039,176
受取手形、売掛金及び契約資産	2,415,225	1,619,034
電子記録債権	975,424	625,233
商品及び製品	290,241	241,799
仕掛品	472,090	710,423
原材料及び貯蔵品	633,549	669,340
その他	65,362	84,113
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	7,542,129	6,988,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,991	672,805
土地	1,184,148	1,181,838
その他（純額）	345,974	323,681
有形固定資産合計	2,205,114	2,178,325
無形固定資産		
土地使用権	205,812	216,265
その他	27,604	26,779
無形固定資産合計	233,416	243,045
投資その他の資産		
投資有価証券	736,223	952,298
退職給付に係る資産	102,832	92,522
繰延税金資産	8,155	5,129
その他	222,350	236,687
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,069,261	1,286,338
固定資産合計	3,507,792	3,707,709
資産合計	11,049,922	10,696,478

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,760	410,431
電子記録債務	470,774	430,917
短期借入金	1,179,636	919,675
未払法人税等	147,618	43,466
賞与引当金	262,499	191,533
製品補償引当金	1,639	―
その他	394,687	336,162
流動負債合計	2,935,615	2,332,186
固定負債		
長期借入金	494,019	384,522
長期未払金	103,443	107,806
繰延税金負債	25,453	117,071
役員退職慰労引当金	9,590	10,156
退職給付に係る負債	501,099	509,981
その他	201,060	190,682
固定負債合計	1,334,665	1,320,220
負債合計	4,270,280	3,652,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	300,000
資本剰余金	882,881	1,623,166
利益剰余金	4,226,057	4,292,532
自己株式	△281,384	△266,790
株主資本合計	5,864,640	5,948,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,392	494,640
為替換算調整勘定	435,585	464,734
その他の包括利益累計額合計	781,977	959,375
非支配株主持分	133,023	135,788
純資産合計	6,779,641	7,044,072
負債純資産合計	11,049,922	10,696,478

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,755,892	4,113,606
売上原価	2,686,601	2,932,521
売上総利益	1,069,291	1,181,084
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	75,596	83,285
給料手当及び賞与	313,737	302,417
賞与引当金繰入額	48,990	72,539
退職給付費用	18,982	19,756
役員退職慰労引当金繰入額	518	566
福利厚生費	102,384	95,020
旅費及び交通費	34,403	41,477
減価償却費	18,824	24,921
賃借料	27,630	25,923
技術研究費	60,837	59,954
その他	340,258	335,311
販売費及び一般管理費合計	1,042,163	1,061,174
営業利益	27,127	119,910
営業外収益		
受取利息	2,273	5,143
受取配当金	49,429	60,318
受取賃貸料	3,751	3,779
雑収入	20,071	16,662
営業外収益合計	75,526	85,904
営業外費用		
支払利息	13,411	13,745
為替差損	－	993
不動産賃貸原価	5,661	5,707
雑損失	2	1
営業外費用合計	19,075	20,448
経常利益	83,578	185,366
特別利益		
固定資産売却益	779	51
特別利益合計	779	51
特別損失		
固定資産除却損	978	50
特別損失合計	978	50
税金等調整前中間純利益	83,379	185,366
法人税、住民税及び事業税	7,154	38,602
法人税等調整額	32,653	26,818
法人税等合計	39,807	65,420
中間純利益	43,571	119,945
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△10,271	△5,899
親会社株主に帰属する中間純利益	53,842	125,844

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	43,571	119,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,701	148,248
為替換算調整勘定	△60,561	37,813
その他の包括利益合計	△1,860	186,061
中間包括利益	41,711	306,007
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	60,516	303,242
非支配株主に係る中間包括利益	△18,805	2,764

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	83,379	185,366
減価償却費	79,554	80,377
賞与引当金の増減額（△は減少）	△74,213	△70,965
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△3,260	△1,639
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	518	566
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,711	8,976
受取利息及び受取配当金	△51,703	△65,462
支払利息	13,411	13,745
売上債権の増減額（△は増加）	704,910	1,169,421
棚卸資産の増減額（△は増加）	△65,440	△219,322
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,188	△14,166
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,223	△123,963
未払消費税等の増減額（△は減少）	△75,888	△23,226
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△23,534	△43,213
その他	14,234	22,619
小計	537,842	919,111
利息及び配当金の受取額	51,301	64,712
利息の支払額	△13,229	△13,056
法人税等の支払額	△28,427	△141,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,487	829,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224,414	△468,869
定期預金の払戻による収入	－	265,239
投資有価証券の取得による支出	△300	△1
有形固定資産の取得による支出	△73,004	△35,935
無形固定資産の取得による支出	△225	△1,646
その他	△9,276	△6,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,221	△248,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△260,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△151,218	△159,458
配当金の支払額	△50,361	△59,378
その他	△4,573	△13,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,153	△442,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,742	1,523
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,370	140,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,860	1,728,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,759,230	※ 1,868,359

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,722,284千円	3,039,176千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△963,053 〃	△1,170,817 〃
現金及び現金同等物	1,759,230千円	1,868,359千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	50,467	12	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	42,407	10	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	59,370	14	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	51,171	12	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月20日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2026年６月26日開催の第87期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、その効力が2026年８月10日付で発生したことにより、資本金737,085千円が減少し、その減少額を資本準備金に振り替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内制御装置関連事業	海外制御装置関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	36,856	－	－	36,856	－	36,856
印刷制御装置	228,142	－	－	228,142	－	228,142
監視制御装置	235,112	－	－	235,112	－	235,112
配電盤	469,359	－	－	469,359	－	469,359
機器部門						
センサ	688,236	－	－	688,236	－	688,236
空間光伝送装置	179,654	－	－	179,654	－	179,654
表示器	122,610	－	－	122,610	－	122,610
変圧器部門	1,190,998	－	－	1,190,998	－	1,190,998
中国制御装置	－	90,621	－	90,621	－	90,621
タイ制御装置	－	81,226	－	81,226	－	81,226
樹脂製品	－	－	391,354	391,354	－	391,354
顧客との契約から生じる収益	3,150,970	171,847	391,354	3,714,172	－	3,714,172
その他の収益	－	41,719	－	41,719	－	41,719
外部顧客への売上高	3,150,970	213,567	391,354	3,755,892	－	3,755,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,078	438,219	－	471,298	△471,298	－
計	3,184,048	651,787	391,354	4,227,190	△471,298	3,755,892
セグメント利益又は損失（△）	104,215	△20,600	9,402	93,017	△9,439	83,578

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△9,439千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内制御装置関連事業	海外制御装置関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	154,011	－	－	154,011	－	154,011
印刷制御装置	122,091	－	－	122,091	－	122,091
監視制御装置	227,701	－	－	227,701	－	227,701
配電盤	637,214	－	－	637,214	－	637,214
機器部門						
センサ	886,762	－	－	886,762	－	886,762
空間光伝送装置	184,111	－	－	184,111	－	184,111
表示器	145,676	－	－	145,676	－	145,676
変圧器部門	1,077,546	－	－	1,077,546	－	1,077,546
中国制御装置	－	152,269	－	152,269	－	152,269
タイ制御装置	－	58,512	－	58,512	－	58,512
樹脂製品	－	－	430,612	430,612	－	430,612
顧客との契約から生じる収益	3,435,115	210,781	430,612	4,076,509	－	4,076,509
その他の収益	－	37,096	－	37,096	－	37,096
外部顧客への売上高	3,435,115	247,878	430,612	4,113,606	－	4,113,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,910	557,540	－	599,450	△599,450	－
計	3,477,026	805,418	430,612	4,713,057	△599,450	4,113,606
セグメント利益	186,946	11,203	13,653	211,802	△26,436	185,366

（注）１．セグメント利益の調整額△26,436千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	12円77銭	29円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	53,842	125,844
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	53,842	125,844
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,217	4,249

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第88期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　　51,171千円

②　１株当たりの金額　　12円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

東洋電機株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川　亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷　光尋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。